

平成 26 年度第 3 回 恵那市行財政改革審議会

日時：平成 27 年 2 月 13 日（金）午後 1 時 30 分～

場所：西庁舎 3 階 防災対策室

- 1 会長あいさつ
 - 2 市長あいさつ
 - 3 議事
 - (1) 恵那市行財政改革審議会ワークショップについて
 - (2) 恵那市公共施設カルテについて。
 - 4 その他
 - (1) 今後の進め方について
 - (2) 第 4 回恵那市行財政改革審議会の日程について
-

1 会長あいさつ

■司会（事務局） 2人ほど委員がまだ着席してないが時間となったので開会する。会長からあいさつをいただく。

■会長 恵那市行財政改革審議会委員として私たちは委嘱を受け半年過ぎる。委員各位は審議会、ワークショップに6回出席いただいた。熱心に議論いただいた。御礼申し上げる。

本日はグループワークを含め4回会合をした結果を座長から説明を受け、意志の疎通を図り、これからの子ども、孫たちの負担とならないよう第3次行財政改革大綱に引き継げるよう議論したい。

行政をお願いしたい。平成26年度もあと2カ月を切った。第2次行財政改革をしっかりと推進して最終年度の仕上げをするためにステップアップできる第3次行財政改革を進めていきたいと考えているのでよろしくをお願いしたい。

2 市長あいさつ

■司会（事務局） 市長からあいさつをする。

■市長 寒い中ありがとうございます。月曜日に東京に特別交付税の要望に東濃5市の首長、議長全員と出かけた。寒い日で、名古屋に着いたら20分新幹線が遅れた。その間ホームに立っていて、風が強く本当に寒かった。東京では0℃だった。名古屋や東京は暖かいというイメージがあるがそうではない。

第2回の審議会を10月30日に開催し、その席で第3次行財政改革大綱の策定の諮問をした。2つのグループに分かれ討議してもらった。座長の2人から今日は報告いただく。それで3次の行財政改革大綱の議論をしてほしい。

手元に公共施設449施設のカルテを用意した。分厚い。人間もカルテが厚くなるほど重症だと言われる。初めての試みで、不備なところもあるかもしれないが、私も初めて知った施設もある。メスを入れていただきたい。

3 議事

(1) 恵那市行財政改革審議会ワークショップについて

■司会（事務局） 会議は2時間を目途に進める。進行は神尾会長が行う。

■会長 恵那市行財政改革審議会ワークショップについて、各グループとも4回会議をして討議した。各座長からまとめた内容の説明をいただく。

■1グループ座長 第1グループについて発表する。カルテが昨日届いた。4回開催したが、施設については7分類、施設のある箇所、地図、施設内容についてワークショップをしてきた。カルテなども参考としながら、もう少し掘り下げた中身が今必要だ。

資料1は事前に配布されているので中身はご覧いただいていると思うので要点のみ言う。

公共施設の背景は、行政側、住民側から求められるサービスについて箱物を中心に対応してきた。恵那市では平成16年に合併し、各自治体が持っていた施設が膨大なものになってきた。併せて、今後の人口減少、財政事情から、施設は、現在の市民の捉え方、今後の求め方を含めて、公共施設の諮問の内容を掘り下げべきだが、今日はカルテが昨日着いたばかりで十分目を通していないので、浅い言い方になるが、報告する。

7つの分類をした。2ページの大分類の中に3つの中分類がある。行政系施設では公共サービスは必要。この中で、施設の集約と複合化の課題が概要として多く意見がある。具体的には、振興事務所とコミュニティセンターの施設統合を含めて2点出ている。産業系施設は、公共サービスとして今後のあり方について検討する必要がある。7点の具体的意見が出された。

大分類の都市整備系施設。公共サービスとして必要だが管理運営方法について検討しなければならない。公園の利用状況から集積する必要がある、などの、3点の意見が出た。

公営住宅は、概要としては、公共サービスとして必要であるが総量を現状に合わせて削減する必要がある。具体的な内容は、廃止を決定した公営住宅は期限を定めて廃止するなど3点の意見がある。

インフラ系施設は、公共サービスとして必要ではある。特に上水道、下水道なので。具体的な内容は、管理運営方法等を検討しながら経費節減に努めるなどの意見を含め4点ある。

レクリエーション・スポーツ系施設。特にスポーツ施設は、公共サービスとして必要だが全体を見ながら必要に応じて削減あるいは統合する必要がある。具体的には、市内に設置されている施設については、恵那市が保有する施設のみならず、他団体、民間が所有する施設を含め、施設利用を図るなど、3点の意見がある。

供給処理系施設は、公共サービスとしての必要性がある。この点については具体的な内容までの言及に至らなかった。

今後、カルテを精査しながら、改めて方向付けをする必要があると感じる。

■2グループ座長 第2グループについて状況を話す。

7項目の公共施設の適正配置における全体方針に基づきワークショップを行った。合併して10年になり、オール恵那市としての意見を出し合うことの難しさを痛感したが、回を重ねるごとに厳しい、突っ込んだ意見も多く出された。将来恵那市がどうなるのか、私たちの責任において考えていくべきという言葉、その都度何度も聞いた。この3、4回のワークショップは、本当に突っ込んだ意見が多く紙面には書ききれないということで今回は載っていない。それが基になって第3次の計画ができていくだろうというところまで集約した。改めて資料に沿って説明する。これからの説明によって皆さんがイメージしながら聞いてほしい。

厳しい財政状況の中で人口減少が進む。今、オール恵那市として考えないといけない。合併以前の6地域には個々の行政事情から建設された施設も、合併後は同じような施設がいくつもあり、それらを統合する必要がある。地域の特性に配慮しつつ、公共サービスとして整理できない施設は、関係する団体に積極的に譲渡し、関係団体でも必要のない施設は休止、ないし廃止の英断を下す。そういうことも含めて考えないと、10年後の人口はすごく減るのでその負担を考えないといけない。

市民文化系施設。公共サービスとして必要ではあるが、施設の使用が地域等に限定される施設は譲渡を進める。受益者が特定されている施設は受益者に移譲する。施設管理の包括委託など管理費の節減をしなければならない。施設の稼働率を上げるために運営方法を検討して類似施設は統廃合する。

具体的には、地域集会所など受益者が特定されている施設は受益者等に移譲して移管し、受け入れられないときは廃止。施設の包括委託をして一体的に施設の管理運営を図ることでコストの削減を図り、併せて施設間の相乗効果を上げる。資料館などは集約し、文化ホールは恵那市で1つにする。

保健福祉系施設。公共サービスとして最も必要だが、社会状況と市民ニーズの変化、財政状況を踏まえる中で、施設の維持の可否を決定し統廃合を検討する。ある地域では同じような施設が2つ、3つある。住民の気持ちも汲みながらこちらから強く進めることも大事。恵那市全域の計画から施設の統廃合を進め、民間によるサービス提供ができるものは民間移譲を進める。具体的には、保健センターは恵那市全域の計画を立てて他施設の利用を含め施設の統廃合を図る。民間でできるサービスは民間に任せ、移譲するべき。

子育て支援系施設。公共サービスとして必要だが、運営方法や公共資産の有効活用が必要。社会状況、市民ニーズの変化、財政状況を踏まえる中で施設の維持の可否を決定して統廃合を検討する。施設の稼働状況、ニーズを勘案し統廃合を進める。公共施設の有効活用も図って民間への移譲も含め検討が必要。具体的には、児童センターなどの類似施設の集約、統廃合。こども園施設など施設の有効活用を図る観点から、休日開放の検討もしてはどうか。これは市民からもたくさんの意見が出ているのでそういったことも検討したい。施設の管理方法。指定管理者に対し、移譲、移管の検討。今、保育園等は指定管理をしているが5年間指定管理をしてその後に見直しをする。なぜ指定管理を請ける人が多くないかということは、やはり5年間でまた入札してということになると、指定管理を請けた人たちが、自分の園ならこうするということがなかなか見つからないということで、何年後には譲渡する、移管をするというように、指定管理をいつまでも続けることから切り離れた方がいいという意見が出た。

学校教育系施設。公共サービスとしての必要性が大きい。地域の拠点となる複数の機能を有する施設へシフトする。学校、その他の施設の複合化。学校の中に学童保育も入れる、

老人の交流施設を入れるというように、拠点として子どもから老人までの施設になるといい。施設の有効活用を図るということ。教員住宅は稼働状況を勘案して民間施設の利用を含めて廃止する。市内から通えるところがほとんどなので、教員住宅を維持するより市内のアパートなどを契約して使ってもらったほうがいい。恵南地区の給食センターは利用者を勘案して統合を進める。

社会教育系施設。公共サービスとして必要だが、地域の拠点となる複数の機能を有する施設へシフトする。コミュニティセンターと振興事務所の統合。地域が広いところは大変だが、そういったところでも統合しているところがあるので、地域との話し合いの中で検討する。振興事務所とコミュニティセンターとの施設的、人的統合。特に公共施設が集中している施設は、施設の集約を図り市民の利便性を向上させる。スペースマネジメントの推進。コンビニがないところがあるが、公共施設の中にコンビニを入れるのもいい。

医療系施設。医療はもうかってはいけない。自治体でやる医療はトントンか、損をしても当たり前で、公共施設としては必要だが、建て替えや大規模改修を行う場合は、地域の拠点となる複数の機能を有する施設へシフトする。管理運営方法の検討、医療施設の集約が必要。具体的には、今後の恵那市の医療体制については、平成23年の恵那市公立病院在り方検討委員会の報告に鑑み、病院の規模、診療体制などの検討を行う。管理運営方法など検討が必要。施設の併設。特に病院のあり方、診療所のあり方は、今後深く検討していく必要がある。

意見がたくさんあり書ききれなかった。簡単にまとめていただいた。

■会長 意見を出していただきたい。今の体制を子ども、孫に負担を引き継いではいけないというのが大きな課題で、施設は必要だということはあるがこれをいかに活用していくか、前向きに考えて議論していただきたい。オブザーバーに御意見を聞く。

■オブザーバー ワークショップ御苦労さまでした。冒頭の全体の話聞き、それぞれの生活する地区の実情を最優先して言いたいことがある、自分自身がサービスを受ける立場では言いたいこともあるだろうが、それを封印して全市的な観点で、特に次の世代に負担を負わせることや非効率的なものに目をつぶるのではなく、将来を見据えて意見を言うというスタンスは尊いものだった。

私の住んでいる町の脇でも、県内で一番遅く合併した町があり、3つの地区が合併したことで公共施設が重複して多くある。特に旧町村エリアの施設は規模でも年代でも将来的には難しい状況のものが多い。ただ、地区の高齢者にとってはあった方が嬉しいという意見がある。見直しの基準について意見交換をして決めて行ったようだ。私のところは、1つは防災、特に地震、津波。それに耐えうるか。修繕等の今後の維持管理費用のシミュレーションをして、人口が減ったときの世帯割の費用を考えて議論した。こらえながら住民が答申を出した。同類の経験をこのワークショップでもされたのだと実感した。

いくつか気づいたことを会長の趣旨に沿うように話す。

グループ 1。資料の 1 ページ②、「公共施設は公共サービスと表裏一体であることから、公共サービスの必要性から施設を見るのが重要」。リーダーに聞きたい。恵那独自の視点が持てるのか。恵那の場合は、合併後に地域自治区制度を導入し、自治連、地域協議会、実行組織などさまざまな方が分権、分散的まちづくりの意識を醸成してきた。公共サービスのあり方は行政が行うのではなく、地域という単位で維持管理、マネジメントをすることが大事だと言う観点もあるのか。

もう一つ、7 ページ、レク・スポーツ系施設の具体的内容。市内の施設は、これからのサービスを考えたとき、公共サービスを民間に移管するとか、公共施設を維持しながらその運営を民間が行うのではなく、その考え方をやめて、民間が所有する施設を公共的に活用することが大事という指摘。具体的に、どういう施設、機能について言っているのか。特に民間のどういうところが公共サービスとして生かせるのか。考えを聞きたい。

グループ 2。医療について。7 ページ。具体的な内容のところ、公立病院について、病院の規模・診療体制の検討を行うということだが、特に中山間地域を抱えるところでは、医療従事者の減少が進んでいる。数の問題ではなく医療サービスを行うための技術の習得に必要な機会が少ないことから、大都市の総合病院に席を置いて経験を積み、中山間地域の地域医療に従事する時間的必要性も生じる。そういうことを市立恵那病院でも抱えていると思う。私がこちらに推薦してきた若い医師の卵もまもなく国の試験の結果が出て着任が正式に決まる。こちらに来ることを願っている。が、医療サービスを供給する立場の機関、従事者との意見交換の必要がある。検討委員会という場以外に、より現場の医療従事者の要望も施設の今後のあり方を考える上で必要だ。そのあたりはどのような意見が出されたか。

■1 グループ座長 1 グループの②の公共施設については、グループ討議に入る前、私どもから提起したのは、公共施設の中でも、災害防災関係では、海の側ではないので、津波のことについてはいいので、山間部 77%なので土砂災害、地震、風水害の関係があり、防災面から、地域の中で、建物の耐用年数で、地域の管理の中で、避難所的扱いの問題を考えていける施設があるか否か。もう一つは、28 年から自治区制度の一步前進の組織内容にしようとして議論中で、地域力の向上としての自治区制度を考えると、地域のまちづくりの課題がある。まちづくりの課題については、現状、13 地域の中では、住民のリーダーたちが集まる拠点が不足している。そういうものの地域を中心として、地域自治区制度に基づくまちづくりの拠点施設に、そういう施設が活用できるか否か。それも問題提起したが、グループではそこまでの掘り下げた議論はなかった。カルテを含めて今後掘り下げたい。

2 点目のレク、スポ系施設の他団体・民間移行。たとえば恵那市の弓道の連盟もあるが、利用率が低下している。今まで通りのところに施設はある。施設を統合することで、競技

人口がそこに集まり、レベルアップがある。施設の統合はそうした団体が中心となるべき。そして、恵南地区にはB & Gのプール等施設がある。旧恵那市では市民プールの問題も提起されていたが、今ある施設をそういう形で活用することがいいという意見だった。

■会長 第1グループの人で補足はあるか。

■委員 民間施設の利用を図ることについて、恵那市の公共施設は使用率が悪い。使ってもらわなければいい方向にはいかない。民間を入れることで有効に使うアイデアが出て、そこに人が集まれば、そこにまた別のものが集まるということだ。そういうことを含め、私たち企業は儲けないといけないのでいろいろな儲け方をするが、公共施設ではそういうことが足りないので、人が集まるところには会社も店もお金も集まるということを考えるべきだ。

■会長 第2グループについて。

■2グループ座長 恵那市公立病院在り方検討委員会の報告について。規模と診療体制については詳しく述べられている。恵那病院や診療所のことなど。が、医療従事者の意見、医療従事者をどうしたらいいかについては書かれていない。医科大学に行く人は奨学資金等もあるが、その人たちが恵那の病院に入ったときは奨学金を返さなくていいということは聞いたが、それ以外は分からない。医療管理部長から回答していただきたい。

■会長 医療管理部長。

■医療管理部長 医療スタッフについて、恵那市内2つの病院、6つの診療所があり、スタッフが潤沢ではない。少ない中でやっている。医師の確保は、奨学金があり、今まで6名の医師の卵に毎月20万円出して育成を図ってきた。今年3月末までに2人卒業し、1人は医師免許が取れている。27年度で2年目の研修を迎える。もう1人は今年3月末に免許が取れば4月から研修に入る。しかし、始めたのは平成19年で、その頃は多く、東濃管内でも申し込みが年々減ってきている。恵那市には研修指定病院がないので、不利だ。が、この地域で生まれ育って医師を志す人にはここで勤めていただきたいと毎年お願いしている。

県の制度について。県の施設には地域枠がある。今年25名。通常の医師の約100名プラス25名の枠がある。岐大の医学部に奨学金を出しながら行っていただく。プラス岐阜県ではあと10名、名古屋大学や愛知医大、浜松医大などに行く人のための奨学金10万円がある。

医療スタッフについて。看護師の確保が今非常に難しい。恵那市も3年前に奨学資金を設けている。月10万円を看護師の卵の学生に出して、一定期間勤めていただく。恵那市で2名の学生が借りている。民間では市立恵那病院の受託先である地域医療振興協会が、現在も奨学資金制度を設けている。現在47名に貸し付けている。1名が毎月10万円なので年間4~5千万になる。

その他理学療法士などもある。

■会長 オブザーバー。

■オブザーバー 部長から丁寧に説明をいただいた。奨学金をいただきまさに研修に入る若者を私は10年教えてきた。奨学金をいただく前に恵那を訪れ、こういう地域で医師になりたいと。医師になるのは非常に難しい。競争率が高い。大変レベルが高い。そういうところに入り、問題はその後の指導で、医学部の先生、事務スタッフの指導も大事だが、地域の皆さんの迎え方というのものもある。今は各分野にわたって、学校、医療、保健福祉、市民文化の観点で施設やサービスのありようを提言してくれたが、これからは、医師の確保といったとき、医師も人間で、若く、研修を受けて着任するのは独身で家もなく、北海道、九州出身ということもあり得る。そういう人たちが市民として従事することを考えたとき、医療だけでなく学校教育や婚活、家のこと、地域のつながりなど、快いコミュニティーだということを示すのが、医療従事者を確保していく大きなポイントになる。彼らと話しても、どんな町ですかと必ず聞かれる。すごくいいところだと僕は言う。施設の見直しやサービスのあり方というときには、人が長く住み続けるための観点も大事だ。時間を延ばす、施設を新しくすること以外に、ここに新たに居を構える気持ちになれるような総合的サービスを地域で作ることについて議論するのが大事だ。行政に任せているだけでは、効率的、効果的な面に止まる。皆さんはそうではないというところを今日の話の中で紹介してほしい。

■会長 恵那病院が建設に向けてこれだけやっていると聞き心強い。恵那市がピーアールして医療体制に取り組んでいるということ、総合計画に位置付けてもらいたい。

ほかに意見はないか。

■委員 昨日山岡地域協議会があった。部長から林産物の件で、地域協議会に2回話しに行っても、地域計画で忙しいのでできないという話を聞き、行政と、これも大事だからということで、昨日議題に上げた。相当不満の声ばかり出た。最初に広報に載ったことがイメージとして残っているようだ。行革はやらなければいけないが、地域との関係をしっかりとやするにはどうしたらいいか、納得されるかということをつくづく感じている。

それと、申し訳なかったのは、今回ワークショップを最初に出て、あとは欠席した。1回目に行ったとき、仕分けのような中身になってしまっていて、行革審の使命について悩んだ。条例を見ると、行政運営の改善に関する基本的事項を調査、審議すると言っているが、基本的事項とは何なのか。私は、行革審は行政と市民との間のチェック機能的役割も持っていないといけないと思う。ワークショップはどのようなものなのか悩んだ。今回の報告の内容も、あまり突っ込んだ内容になっていなくてよかったと感じている。こういう意見が出た中で、具体的な各施設の仕分けをプロジェクトなど作ってやる方法もあると思う。行革審議会、総合計画審議会もあるが、そのあり方も考えさせられた。

■会長 意見として承る。行財政改革については、我々としては後世に負担を引き継がないということ、第3次行財政改革大綱に組み込みたい。ほかに意見はないか。

(2) 恵那市公共施設カルテについて。

■会長 公共施設の配置図により将来の恵那市を考え熱心に議論を深めた。行政においては時期行政改革の行動計画の作成に当たり厳しい内容になると思うが、将来の恵那市のために汗を流してほしい。恵那市の公共施設カルテについて事務局から説明をいただく。

[事務局から資料に基づき説明]

■会長 ワークショップでも配置図によって各委員が議論を深めた。それぞれの施設が細かくカルテのように作ってくれた。見ると考えさせられる。どの地域がどうということではなく考えていただきたい。将来の子ども、孫たちに負担を引き継いでいいかということ考えたとき、これだけの資料があるので、先日の配置図では地域ごとに検討したが、これを見て、地域に合ったニーズ、公共施設は必要だが将来人口が減る中で維持できるのか検討するよう座長にはお願いしたい。皆さんから意見はないか。カルテを見て率直に意見をいただきたい。

■委員 疑うわけではないが、年間利用者数は、本当にこの数なのか。必要ないというつもりではない。たとえば、上矢作の基幹集落センターが年間3000人の利用があるというのは素直に取ればいいのか。実は、向かいのコミュニティセンターの人に、基幹集落センターはどれぐらい利用があるかと聞いたら、ほとんどないと言われたことがある。2014年度だけたまたま3000人の利用があったのか。ほかの施設も気になった。どの程度この数字を参考にしていいのか。

■会長 過大評価ではないのか。事務局。

■事務局 施設カルテは担当課で入力している。延べ人数になる。同じ人が何度も来れば何度もカウントする。3500人が来たということではない。1週間毎日来れば7人になる。

■会長 正直な数字ということか。

■事務局 そうだ。

■会長 ほかに。

■委員 使用者数は2014年しか採ってないのか。人口が減るということもあるが、利用者数の増減によって何年か先の推移が読める。それにより必要かどうか分かりやすくなる。履歴がほしい。

■会長 事務局。

■事務局 平成25年度のデータが集約してある。所管課ではつかんでいると思うので、今

後それらも含める。

■会長 施設ごとに要請すれば分かるということだ。それをグループのほうで検討してほしい。確かにすごい施設がある。維持管理するのは大変だ。私も委員になり初めて知って驚いた。市民には分からない。しっかり議論して、総合計画に入れてもらいたい。

■委員 実績値は分かるとして、年間稼働日数、利用者数の目標値は何を見れば分かるか。別個の資料があるか。目標はあるか。

■会長 計画を作ったときにはあると思うが。入れるといいが。事務局。

■事務局 施設カルテには載っていない。目標値があれば比較できると思うので、今後カルテ更新時に、様式の変更も検討するので、その中で入れていきたい。

■委員 今後我々が作業するとき、この施設の目標値を教えてほしいと言えば分かるということか。

■事務局 あるものもないものもあるので、具体的に知らせていただき、ワークショップの中で回答する。

■会長 計画を作る段階で目標があって作っているのだから、ないということはないと思う。今度、市から出してもらうように検討したい。

■委員 カルテは個別の台帳のようになっているが、このデータベースはどこかから入ってくる集約データがあるか。1点ずつ見てもバランスがよく分からない。何がどう使われているのか。たとえば、企業では、ロスがあるものから改善するというときには、一覧表で出てくる。経費がかかっているものからとか、利用の少ないものから出るとか。そういう出し方はできるのか。1個ずつ見ても評価できない。使いやすいデータになるよう検討してほしい。

■会長 意見だ。

■事務局 一覧表として出すこともできる。施設白書を作る段階では系統別などにまとめることもできるし、個別に一覧表として出すこともできる。ワークショップでも参考資料として出す。

■会長 これはこれで終わるものではないので、カルテに基づいて続けていく。

ほかに。千藤委員。

■委員 5ページ。今後の方向性というのが10としてある。この場で意見が出て方向が示されたことをここに書くのか。それと、市役所として各部門の担当者の今後に対する見方、意見もここに書いていただくといい。総合的に判断するのに役立つ。6ページ、⑥の3番目、4番目。比率が出るようになっている。書き方が逆だと思う。同じようなことが8番目、9番目についてもいえる。6番目の、説明がもう少しあれば分かりやすい。レーダーチャートが読みづらい。具体的説明がほしい。

■会長 意見と質疑だ。事務局。

■事務局 8の今後の方向性は、所管課で方向性、運営形態、意見を記入しているものだ。行革審の意見ではない。6はケアレスミスもあるので、改めて分かりやすい説明を書く。

■会長 訂正してほしい。レーダーチャートについては。

■事務局 レーダーチャートは1~8の項目がある。1は建物老朽度が80%未満なら3点で、きれいな八角ができるとすぐれていることになる。耐震性はI S値0.7以上なら3点。大きな八角形になればなるほど、老朽度も少なく耐震性があり市の負担額も少ないということだが、見て分かりにくいということなので適切な説明を入れる。

■会長 平均になっていればいいという見方でいいのか。

■委員 比較になるものを1つ入れていただければ。たとえば6番目なら、同種施設平均、これもよく分からないが、それを1つのコントロールにして比較しているので、4番目についても、比較するもの、基準になるものを入れてくれれば分かりやすい。

それから、結果の横に点数がある。点数の評価、どういう基準で1~5の評価が出るのか、教えてほしい。

■会長 1~3だと思うが。

■事務局 配点は0~3点。老朽度、耐久度、バリアフリーなどは数値や状態により算定される。3~8は同種の同系列の施設系統で上位の3割が3点、中位の4割が2点、下位の3割が1点で、3割、4割、3割の配点。改めて資料を出す。

■委員 下のほうの注で基準を説明するといい。

■会長 カルテを持ち帰りよく見てから、グループごとに課題を出して、市にデータを出すよう要望し、市から出すようにする。それを基に検討してほしい。8月に市長に答申することになる。時間はあまりないが、将来を考え議論していきたい。

■委員 429の施設がここにあり、そのうち、これまでの行財政改革で26施設の統廃合とプラスアルファで指定管理に出すというものがあるということだ。かなり統廃合に力を入れてきたと思うが。ほんの5%ぐらいしか達成していない。これからこれを統廃合し、統合した中で多機能をそこに盛り込んでいくという中で、26しかできなかったものが今後本当にそれ以上さらに、市民がこれから本当に必要な部分だけを残すということを目指してそういう複合化ができるのかどうか危ぐする。今までのことをレビューして問題点を明らかにして今回につなげることが必要だと思うがいかがか。

■会長 第2次行財政改革もあと1カ月半を切っている。着実に推進しないと、絵に描いた餅になる。それが第3次行財政改革にステップアップできるようにしないといけない。どうか。

■事務局 施設は449施設カルテを出した。その中には、条例設置されてない消防器具庫のようなものも含まれている。次回3月26日に第2次行財政改革の平成26年度の進捗状況を報告しながら、今後のために新たに強力で推進していきたい。

■総務部長 第2次までにそれなりにやってきたつもりだがまだまだだ。今回、大分類、中分類に分けていただきある程度の方向性が出た。それに基づいて白書が出る。この後説明する。第3次行革ができた段階でそれを見ながら、たとえば、今指定管理しているものを次は移譲するなどのことを27年度中に見ていかないといけない。1つのものでも、住民もいるので、検討しながら受益者のことも考えながら私たちは着々と進めないといけない。

■会長 しっかりやってほしい。

■委員 57億という金額が出ているが、目標値はどれぐらいか。それに合わせて積み上げないといけない。

■会長 事務局。

■事務局 まだ公表できる状況ではないが、総合計画で10年間の財政シミュレーションをしており、物件費が現在29億なのを27億に落とす。目標値をクリアできるように整理することが課題となる。

■委員 財政崩壊と言われているが、数字が見えない。

■副市長 初めて施設カルテを作った。それを収入と支出で提出した。市民病院は収入が入って診療報酬をそのまま返す。それを説明しながらカルテを見ていただくことになる。再度精度を加えて示す。

■会長 カルテは数日前にできたばかりで、市でもしっかり検討できていない。もう少し勉強させてもらおうということだ。

4 その他

(1) 今後の進め方について

■会長 ほかに質問がなければ、その他に入る。事務局から説明をしてほしい。

[事務局から資料に基づき説明]

■会長 質問、意見はないか。フィードバックが大事なのでヒアリングのときをお願いしたい。

(2) 第4回恵那市行財政改革審議会の日程について

■会長 事務局から説明してほしい。

■事務局 3月26日10時からこの場所で行う予定。内容は、第2次行財政改革の平成26年度の進捗状況と、最終年度に向けての達成見込み、また第2次行財政改革の総括を行う。第3次に引き継ぐものも検討していただく。

■会長 2時間で12時まで行う。10時からお願いする。議事はこれで終了する。ほかに何

かあれば。

■委員 今総合計画を考えているということで、施設カルテと総合計画、地域計画をどう擦り合わせるのか。中津川市のものもホームページで見られる。中津川市は優先順位が決まっています表で分かりやすくなっている。恵那市も優先順位を示してもらえるとということか。

■会長 分かりにくいということだが。事務局。

■事務局 市役所内部で所管課が異なっているので、今年度末進捗状況を共有しながら役所の中での調整を行う。それを行財政改革審議会、総合計画審議会の両方に提供する。まちづくり部長から話す。

■会長 まちづくり推進部長。

■まちづくり推進部長 今策定中の総合計画は、基本理念として安心、快適、活力という表現で基本目標、基本施策を作っている。人口減少対策と財政基盤の堅持を優先順位とする。行革の公共施設との関連、たとえば振興事務所と公民館の関係、我々総合計画側で今やっているのは、学習したことをまちづくりにつなげるためには、どういう地域の中でのつながりを持たせるかということから、振興事務所が公民館業務を所管したらどうかということだ。結果として、振興事務所とコミュニティセンターが分かれているところは1つに集約するという話になる。そういう施設がまだ恵那市に何カ所かある。これにより施設が1つ減る。同様に、地域の中で今後のまちづくりを考えている。子育て支援のあり方をどうするかなど。各種団体でやっているのを1つのところに集約したらどうかとか。拠点に集めれば既存施設が必要なくなる。拠点に多くの子ども、親、高齢者が来て交流する。まちづくりを効果的にするために集約する。結果として公共施設が減ることになる。地域計画でそういう地域の課題を的確に捉えて、そのために何をするか。そういうふうに公共施設のあり方を考えることになる。

■会長 ほかにないようなので、今年度もあとわずかだ。市で第2次行財政改革をしっかりとやってほしい。第3次につなげるようお願いしたい。市長。

■市長 これから各課とヒアリングを行うが、抵抗がある。カルテを作る時に、そこまで出さないといけないのかという話もあったと聞く。直接利用する市民、団体とつながっているとどうしてもそうなる。そこを見極めないといけない。行革を今までやってきて進まなかったのはそういうことがある。人件費だけで60億円の削減があったが、統合は進んでいなかった。たとえば吉田小学校が統合したが、それでも地域が、本当に明智町全体が考えた上での結果として出てくる。1つ1つの施設をしっかりと見ないといけない。子育て、過疎化に逆に拍車がかかるようではいけない。見極めて統廃合することになる。総合計画で西村会長がこう言われた。小学校では児童数が減る。保育園、幼稚園、高齢者施設もその中に入れてはどうかということだ。人口減少するとそういうことも考えないといけない。

449 の施設があるので、なるべく早く統廃合しないといけない。覚悟を決めてかかる。皆さんでカバーしていただきながら、残すか統廃合するかの提案をするので審議してほしい。重い仕事をさせていただく。よろしくお願ひしたい。

■会長 ほかになければ副会長に締めていただく。

■副会長 私は1グループだったが今日は2グループのことも分かった。複合化など同じようなことが出ていて、目指すところは同じだと思った。これから合意形成の議論を進めないといけない。市役所の人々の労力も大きいと思う。みんなで審議していきたい。

[閉 会]